

# 連結財務諸表

平成22年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）、平成23年度（平成22年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受け、適正である旨の監査報告書を受領しております。

平成22年度、平成23年度の連結財務諸表については、会社法による有限責任監査法人トーマツの監査を受け、適正である旨の監査報告書を受領しております。

科 目	平成22年度 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 (平成24年3月31日現在)
現金預け金	33,138	29,742
コールローン及び買入手形	20,000	20,000
商品有価証券	121	64
金銭の信託	2,965	3,000
有価証券	345,420	378,889
貸出金	865,152	877,943
外国為替	3,960	3,915
その他資産	17,200	4,806
有形固定資産	14,366	14,400
建物	2,629	2,481
土地	10,309	10,326
リース資産	732	1,053
建設仮勘定	71	32
その他の有形固定資産	623	505
無形固定資産	713	601
ソフトウェア	399	359
リース資産	247	175
その他の無形固定資産	66	66
繰延税金資産	5,401	4,370
支払承諾見返	2,469	2,155
貸倒引当金	△ 9,841	△ 9,262
資産の部合計	1,301,070	1,330,626

科 目	平成22年度 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 (平成24年3月31日現在)
預金	1,204,118	1,231,007
譲渡性預金	6,025	—
コールマネー及び売渡手形	748	903
借入金	4,300	9,700
外国為替	0	—
社債	8,000	8,000
その他負債	4,940	6,242
賞与引当金	731	716
役員賞与引当金	32	31
退職給付引当金	5,187	4,950
役員退職慰労引当金	176	195
睡眠預金払戻損失引当金	209	211
偶発損失引当金	446	315
利息返還損失引当金	31	26
再評価に係る繰延税金負債	2,411	2,093
支払承諾	2,469	2,155
負債の部合計	1,239,828	1,266,550

科 目	平成22年度 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 (平成24年3月31日現在)
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	38,886	39,903
自己株式	△ 125	△ 125
株主資本合計	56,970	57,986
その他有価証券評価差額金	1,853	3,376
土地再評価差額金	2,158	2,438
その他の包括利益累計額合計	4,011	5,814
少数株主持分	259	274
純資産の部合計	61,241	64,076
負債及び純資産の部合計	1,301,070	1,330,626

科 目	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
経常収益	24,533	23,385
資金運用収益	21,124	20,122
貸出金利息	17,237	16,418
有価証券利息配当金	3,791	3,601
コールローン利息及び買入手形利息	30	33
預け金利息	4	6
その他の受入利息	59	62
役員取引等収益	2,079	2,012
その他業務収益	993	544
その他経常収益	335	706
償却債権取立益	—	389
その他の経常収益	335	316
経常費用	21,360	20,702
資金調達費用	1,626	1,073
預金利息	1,380	812
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	6	5
借入金利息	47	63
社債利息	163	163
その他の支払利息	29	29
役員取引等費用	1,507	1,535
その他業務費用	539	236
営業経費	14,880	14,748
その他経常費用	2,806	3,107
貸倒引当金繰入額	1,245	408
その他の経常費用	1,560	2,699
経常利益	3,173	2,683
特別利益	355	4
固定資産処分益	4	4
償却債権取立益	350	—
特別損失	229	82
固定資産処分損	19	48
減損損失	115	33
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	95	—
税金等調整前当期純利益	3,299	2,606
法人税、住民税及び事業税	706	716
法人税等調整額	816	330
法人税等合計	1,523	1,046
少数株主損益調整前当期純利益	1,776	1,559
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 4	16
当期純利益	1,781	1,542

科 目	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	1,776	1,559
その他の包括利益	△ 1,945	1,825
その他有価証券評価差額金	△ 1,945	1,522
土地再評価差額金	—	302
包括利益	△ 169	3,384
親会社株主に係る包括利益	△ 164	3,368
少数株主に係る包括利益	△ 4	16

# 連結財務諸表

## 連結株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	8,208	8,208
当期変動額		
自己株式の処分	△ 0	—
自己株式処分差損の振替	0	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,208	8,208
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	37,541	38,886
当期変動額		
剰余金の配当	△ 498	△ 547
当期純利益	1,781	1,542
自己株式処分差損の振替	△ 0	—
土地再評価差額金の取崩	62	22
当期変動額合計	1,345	1,017
当期末残高	38,886	39,903
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△ 123	△ 125
当期変動額		
自己株式の取得	△ 1	△ 0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△ 1	△ 0
当期末残高	△ 125	△ 125
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	55,626	56,970
当期変動額		
剰余金の配当	△ 498	△ 547
当期純利益	1,781	1,542
自己株式の取得	△ 1	△ 0
自己株式の処分	0	—
自己株式処分差損の振替	—	—
土地再評価差額金の取崩	62	22
当期変動額合計	1,343	1,016
当期末残高	56,970	57,986

	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	3,799	1,853
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,945	1,522
<b>当期変動額合計</b>	△ 1,945	1,522
当期末残高	1,853	3,376
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	2,220	2,158
<b>当期変動額</b>		
土地再評価差額金の取崩	△ 62	△ 22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		302
<b>当期変動額合計</b>	△ 62	280
当期末残高	2,158	2,438
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	6,019	4,011
<b>当期変動額</b>		
土地再評価差額金の取崩	△ 62	△ 22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,945	1,825
<b>当期変動額合計</b>	△ 2,007	1,803
当期末残高	4,011	5,814
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	265	259
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 6	15
<b>当期変動額合計</b>	△ 6	15
当期末残高	259	274
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	61,911	61,241
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△ 498	△ 547
当期純利益	1,781	1,542
自己株式の取得	△ 1	△ 0
自己株式の処分	0	—
自己株式処分差損の振替	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,951	1,840
<b>当期変動額合計</b>	△ 669	2,834
当期末残高	61,241	64,076

# 連結財務諸表

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,299	2,606
減価償却費	1,067	864
減損損失	115	33
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	95	
持分法による投資損益 (△は益)	△ 35	△ 18
貸倒引当金の増減 (△)	△ 178	△ 578
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2	△ 14
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 123	△ 236
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 72	18
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	17	2
偶発損失引当金の増減 (△)	△ 139	△ 131
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 4
資金運用収益	△ 21,124	△ 20,122
資金調達費用	1,626	1,073
有価証券関係損益 (△)	△ 124	△ 13
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	34	—
為替差損益 (△は益)	△ 2	1
固定資産処分損益 (△は益)	14	44
貸出金の純増 (△) 減	△ 7,641	△ 12,791
預金の純増減 (△)	24,323	20,863
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	2,300	3,400
コールローン等の純増 (△) 減	△ 2,000	—
コールマネー等の純増減 (△)	△ 275	155
商品有価証券の純増 (△) 減	2	56
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	424	44
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△ 7	△ 0
資金運用による収入	21,153	20,166
資金調達による支出	△ 2,008	△ 1,366
その他	△ 2,366	3,771
小 計	18,373	17,824
法人税等の支払額	△ 212	△ 829
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,160	16,994
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
金銭の信託の増加による支出	—	△ 34
有価証券の取得による支出	△ 188,961	△ 124,678
有価証券の売却による収入	3,910	25,679
有価証券の償還による収入	178,156	77,787
有形固定資産の取得による支出	△ 574	△ 193
有形固定資産の売却による収入	39	26
無形固定資産の取得による支出	△ 143	△ 76
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,573	△ 21,489
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	—	4,000
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△ 2,000
リース債務の返済による支出	△ 287	△ 352
配当金の支払額	△ 498	△ 547
少数株主への配当金の支払額	△ 1	△ 1
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 0
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 787	1,098
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,799	△ 3,396
現金及び現金同等物の期首残高	23,339	33,138
現金及び現金同等物の期末残高	33,138	29,742

# 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成23年度)

## 1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社 株式会社大光ビジネスサービス  
たいこうカード株式会社
- (2) 非連結子会社 該当ありません。

## 2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 2社 大光リース株式会社  
株式会社東北バンキングシステムズ
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて3月末日であります。

## 4 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法  
① 有形固定資産(リース資産を除く)  
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物: 8年~50年  
その他: 3年~20年
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,117百万円であります。連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。  
(追加情報)  
当連結会計年度末からキャッシュ・フロー見積法を適用しております。これは、当連結会計年度において、当行におけるキャッシュ・フロー見積法を適用するための体制が整備されたことによるものであります。  
これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ481百万円減少しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

## (7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

## (8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

### 過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により損益処理

### 数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

## (9) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に伴う損失に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

## (10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

## (11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

## (12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等に伴う費用負担金の支払いに備えるため、過去の負担実績に基づく負担金支払見込額を計上しております。

## (13) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## (14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

## (15) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

## 注記事項

### 1 連結貸借対照表関係(平成24年3月31日現在)

- (1) 関連会社の株式の総額  
株式 175百万円
- (2) 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 1,916百万円  
延滞債権額 38,073百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- (3) 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3ヵ月以上延滞債権額 19百万円  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (4) 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 1,003百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (5) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 41,013百万円  
なお、上記(2)から(5)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- (6) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は

(再) 担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

14,540百万円

(7) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

為替決済、歳入代理店等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 67,207百万円  
預け金 5百万円

また、その他資産のうち、保証金・敷金は次のとおりであります。

保証金・敷金 189百万円

(8) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 63,945百万円  
うち契約残存期間が1年以内のもの 47,395百万円  
うち任意の時期に無条件で取消可能なもの 3,438百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(9) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

5,376百万円

(10) 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 9,643百万円

(11) 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 1,211百万円

(当連結会計年度の圧縮記帳額 一百万円)

(12) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 4,000百万円

(13) 社債は、劣後特約付社債であります。

劣後特約付社債 8,000百万円

(14) 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

3,059百万円

## 2 連結損益計算書関係（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 2,059百万円  
株式等償却 173百万円

偶発損失引当金繰入額 82百万円

債権売却損 189百万円

## 3 連結包括利益計算書関係（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額 2,229百万円

組替調整額 △ 21百万円

税効果調整前 2,208百万円

税効果額 △ 685百万円

その他有価証券評価差額金 1,522百万円

土地再評価差額金：

当期発生額 一百万円

組替調整額 一百万円

税効果調整前 一百万円

税効果額 302百万円

土地再評価差額金 302百万円

その他の包括利益合計 1,825百万円

## 4 連結株主資本等変動計算書関係（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首		当連結会計年度増加		当連結会計年度減少		当連結会計年度末		摘要
	株式数(千株)	株式数(千株)	株式数(千株)	株式数(千株)	株式数(千株)	株式数(千株)			
発行済株式									
普通株式	100,014	—	—	—	100,014				
合計	100,014	—	—	—	100,014				
自己株式									
普通株式	389	3	—	—	393			(注)	
合計	389	3	—	—	393				

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(2) 配当に関する事項

① 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	298	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	249	2.5	平成23年9月30日	平成23年12月10日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	249	利益剰余金	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

## 5 連結キャッシュ・フロー計算書関係（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定 29,742百万円  
現金及び現金同等物 29,742百万円

## 6 リース取引関係（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産  
主として現金自動預け払い機等であります。

② 無形固定資産  
ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

●オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 91百万円

1年超 616百万円

合計 707百万円

## 7 金融商品関係（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っています。これらの事業を行うため市場の状況や長短のバランスを調整して、預金取引を中心とする資金調達、貸出金取引を中心とする資金運用業務を行っています。

また、金利変動を伴う金融資産及び金融負債が業務の中心となるため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金については取引先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、有価証券は安全性の高い公共債を中心とした債券と株式及び投資信託受益証券等であり、その他保有目的、売買目的、満期保有目的で保有しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金、社債は、一定の環境下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払日にその支払いを履行できなくなる流動性リスクに晒されています。また、有価証券は市場環境の変化等により、売却できなくなる流動性リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行は、信用リスク管理方針と信用リスク管理規程に基づき、貸出審査、信用情報管理、信用格付の付与、保証や担保の設定、クレジット・リミットの設定等の与信管理体制を整備して貸出運営しています。また、融資審査会を開催して一定権限以上の案件審査を行っています。さらに、取締役会権限を委任されている融資審査会案件は取締役会への報告を行なっています。

② 市場リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しています。ALMに関する規程及び要領においてリスク管理方法や手続き等を明記しており、ALM委員会において決定された方針に基づき、取締役会において実施状況の把握・確認、今後の対応等を協議しています。また、市場管理グループ

において、市場金利の動向を把握するなかで金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクの管理を行っています。さらに、市場リスクのモニタリングに基づき、適切かつ統合的な評価を行い、リスクのコントロール及び削減に努めています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当行では、金利リスク・価格変動リスク等の影響を受ける主たる商品は、「有価証券」、「貸出金」、「預金」であり、VaRを算出し定量的分析を行っています。VaRの算出にあたっては、分散共分散法(保有期間120営業日、信頼区間99%、観測期間1~3年)を採用しています。平成24年3月31日(当期連結決算日)現在で当行の市場リスク量(損失額の推計値)は、8,593百万円であります。なお、当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバック・テストングを実施しています。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

ALMを通して適時に銀行全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクの管理を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

	(単位:百万円)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	29,742	29,742	—
(2) コールローン及び買入手形	20,000	20,000	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	64	64	—
(4) 金銭の信託	3,000	3,000	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	16,996	15,899	△1,096
その他有価証券	360,967	360,967	—
(6) 貸出金	877,943		
貸倒引当金(※1)	△9,112		
	868,830	874,896	6,065
(7) 外国為替	3,915	3,915	—
資産計	1,303,517	1,308,485	4,968
(1) 預金	1,231,007	1,231,340	333
(2) コールマネー及び売渡手形	903	903	—
(3) 借入金	9,700	9,792	92
(4) 社債	8,000	8,037	37
負債計	1,249,610	1,250,073	462
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2	2	—
デリバティブ取引計	2	2	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。  
(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金  
預け金については、預入期間が短期間のため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールローン及び買入手形  
約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 商品有価証券  
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (4) 金銭の信託  
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (5) 有価証券  
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私募債は、内部格付ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
- (6) 貸出金  
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出

金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

リスクフリーレートに当行の市場での信用スプレッドを上乗せしたものを割引率として、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)その他有価証券」には含まれておりません。

区 分	平成24年3月31日
① 非上場株式	896
② その他	28
合 計	925

(※) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	(単位:百万円)					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	29,742	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	20,000	—	—	—	—	—
有価証券	57,617	116,678	51,217	50,240	70,553	10,279
満期保有目的の債券	830	3,270	895	3,000	—	9,000
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	830	1,294	895	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	56,786	113,407	50,322	47,240	70,553	1,279
うち国債	14,011	40,666	20,738	36,496	61,168	—
地方債	9,164	17,930	10,718	5,476	5,362	—
社債	26,594	48,137	14,270	4,771	3,530	801
貸出金(※)	64,471	77,564	110,378	74,728	429,584	81,203
合 計	171,831	194,242	161,595	124,968	500,137	91,482

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない40,011百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	(単位:百万円)					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	1,136,526	79,376	15,059	44	—	—
コールマネー及び売渡手形	903	—	—	—	—	—
借入金	5,700	—	—	—	4,000	—
社債	—	—	—	8,000	—	—
合 計	1,143,130	79,376	15,059	8,044	4,000	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

**8 退職給付関係（平成23年4月1日～平成24年3月31日）**

(1) 採用している退職給付制度の概要  
当行は確定給付型の制度として、確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務 (A)	△14,183
年金資産 (B)	8,085
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 6,098
未認識数理計算上の差異 (D)	1,731
未認識過去勤務債務 (E)	△ 583
退職給付引当金 (F) = (C) + (D) + (E)	△ 4,950

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)
勤務費用 (注) 2	402
利息費用	295
期待運用収益	△ 158
過去勤務債務の損益処理額	△ 183
数理計算上の差異の損益処理額	579
退職給付費用	935

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。  
2. 確定給付企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	8年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理することとしている。)

**9 税効果会計関係（平成23年4月1日～平成24年3月31日）**

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,389百万円
退職給付引当金	1,807百万円
有価証券減損	199百万円
減価償却費	110百万円
未払事業税	40百万円
賞与引当金	269百万円
偶発損失引当金	116百万円
次期システム移行費用	119百万円
その他	400百万円
繰延税金資産小計	7,453百万円
評価性引当額	△ 1,372百万円
繰延税金資産合計	6,080百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 1,703百万円
その他	△ 6百万円
繰延税金負債合計	△ 1,709百万円
繰延税金資産の純額	4,370百万円

(2) 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳  
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため法記を省略しております。

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正  
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は329百万円減少し、その他有価証券評価差額金は227百万円増加し、法人税等調整額は557百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は302百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

**10 セグメント情報等**

**【セグメント情報】**

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)  
当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)  
当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

**【関連情報】**

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	17,237	4,701	2,594	24,533

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	16,808	4,055	2,521	23,385

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

**11 1株当たり情報（平成23年度）**

1株当たり純資産額	640.44円
1株当たり当期純利益金額	15.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円
(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	1,542百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	1,542百万円
普通株式の期中平均株式数	99,623千株
2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。	
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額	64,076百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	274百万円
(うち少数株主持分)	(274)
普通株式に係る期末の純資産額	63,801百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	99,620千株